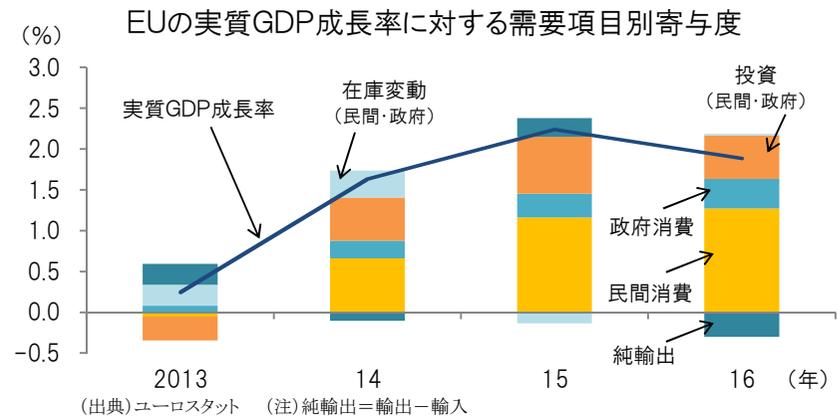
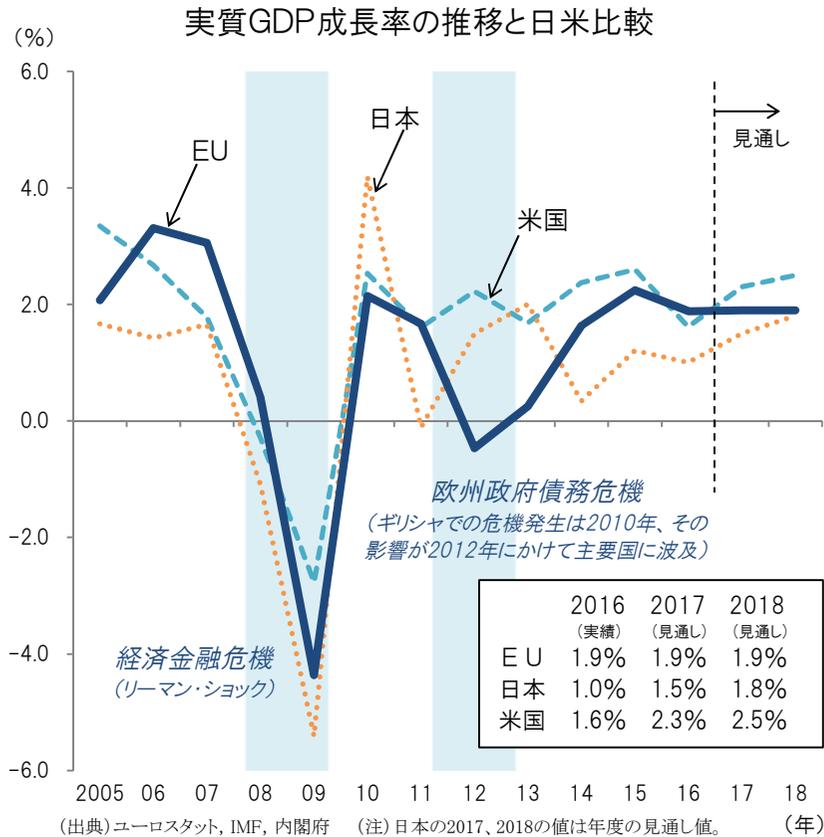


- EU経済は、近年の2つの危機を経て、2013年以降、緩やかに回復している。
- 足元の景気回復を支えているのは、民間消費や投資等の内需。財政・金融政策も成長を後押し。
- 先行きについても、内需主導の緩やかな景気回復が続く見込み。



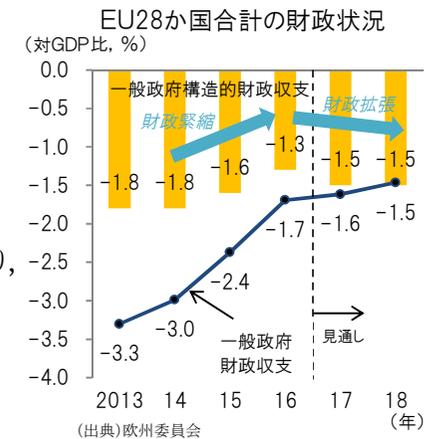
EUの財政・金融政策

(緩和的な金融政策)

- ECB: 政策金利は0.0%, 中銀預金金利はマイナス金利。国債購入等の量的緩和策を実施。

(成長を後押しする財政政策)

- EU28か国合計の財政収支は、景気回復や低金利の影響により、改善傾向。
- 他方、景気循環要因を除く構造的財政収支は赤字の拡大が見込まれており、EU28か国全体の財政運営は拡張方向。



(参考) 経済規模の比較 (2016年)

【名目GDP】		【人口】	
EU: 16.4兆ドル (14.8兆ユーロ)	約3倍	5.1億人	約4倍
日本: 4.9兆ドル (537.3兆円)		1.3億人	
米国: 18.6兆ドル		3.2億人	

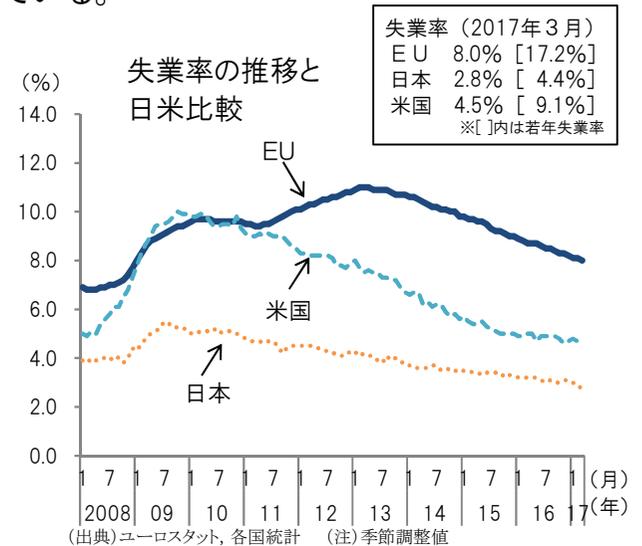
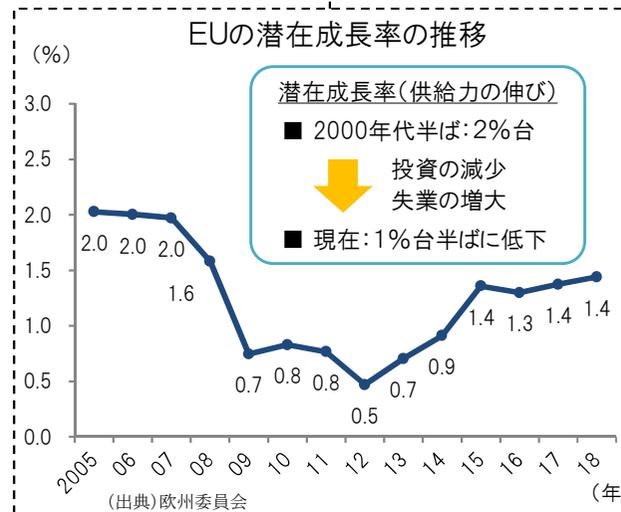
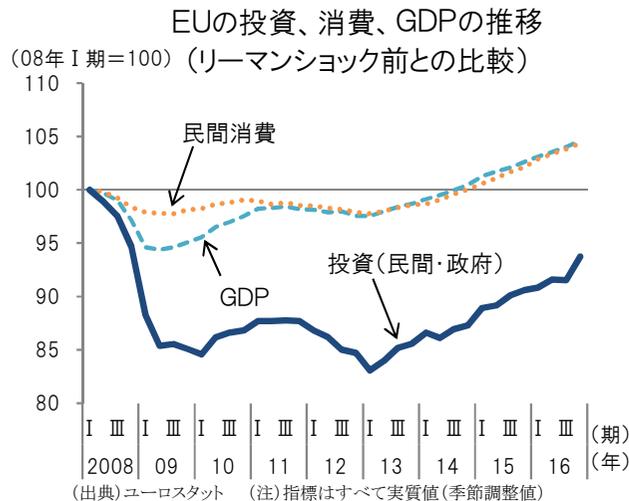
E U 経済の現状と課題②

投資の促進

- 景気回復が続く中、EUの投資は伸びているものの、その回復は力強さに欠ける。
- 投資の不足は、足元の回復を妨げるだけでなく、将来の生産力の低下にもつながり得る。

雇用環境の更なる改善

- 堅調な民間消費の背景として、失業率の低下など、雇用環境は着実に改善している。
- しかしながら、失業率、とりわけ若年失業率は依然として高い水準にとどまっている。



EUの主な取組

✓ 欧州投資計画(ユンカープラン)

- ・欧州戦略投資基金(基金総額210億ユーロ)を創設し、官民の投資計画を支援。公的資金を呼び水に、民間投資を呼び込み。
- ・2015~2017年の3年間で3,150億ユーロの投資促進を目標(昨年9月には、2020年までに5,000億ユーロという新たな目標を提示。)

EUの主な取組

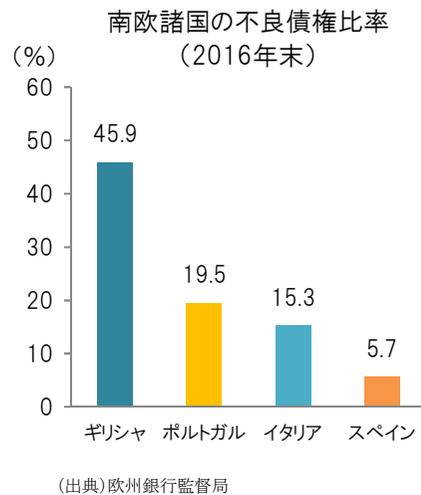
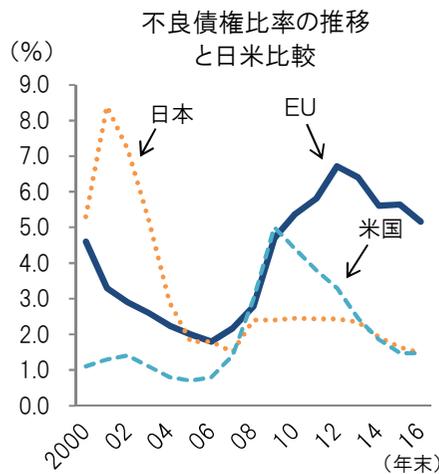
✓ ユース・ギャランティ(若年失業対策)

- ・公教育が終了あるいは失業した若者(25歳未満)に対し、4か月以内に良質な雇用や教育、見習い制度、職業訓練を提供。
- ・取組が開始された2013年以降、約900万人の若者に雇用・教育等の機会が提供され、2016年までに約140万件の若年失業が減少している。

EU経済の現状と課題③

不良債権処理の加速

- EU加盟国の中には銀行部門が多額の不良債権を抱えている国が存在。
- 不良債権は、銀行の収益圧迫による金融仲介機能の低下や、それに伴う投資の減退等をもたらし得る。



EUの主な取組

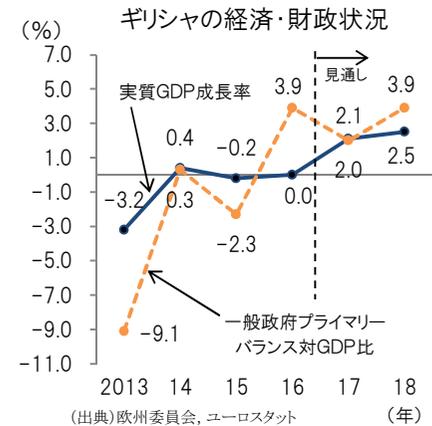
✓ 銀行同盟を通じた監督強化

- ・銀行同盟の下、ECB(欧州中央銀行)がユーロ圏内の銀行に対する単一の監督権を所持(単一監督メカニズム)。
- ・ECBは、ストレステスト等を通じて、銀行部門の健全性を確認し、必要な不良債権処理を提示。

※ユーロ圏外の銀行は、EBA(欧州銀行監督局)がストレステストを実施。

ギリシャを巡る情勢

- 今年及び来年のギリシャ経済は、プラス成長の見通し。
- ギリシャは、2017年7月に債務返済(約70億ユーロ)が予定されており、それまでに追加融資を受ける必要。



EUの主な取組

✓ 第三次ギリシャ支援プログラム(2015年8月~18年8月)

- ・ギリシャの財政改革を条件として、ESM(欧州安定メカニズム)から最大860億ユーロの金融支援を行うもの。2016年までに合計317億ユーロの支援を実施。
- ・今後の追加融資の前提となる第二次レビューについて、債権団(EUやIMF)とギリシャ政府による協議が継続中。

政治情勢と不確実性の高まり

○欧州において相次ぐ選挙とポピュリズムの台頭懸念

- 2017年6月 英国下院選挙
- 9月 ドイツ連邦議会選挙
- 2018年5月まで イタリア下院選挙

○英国のEU離脱

- 2017年6月頃 EU・英国間で離脱交渉開始
- 2019年3月末 英国のEU離脱協定交渉の終了?